

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
3	対応するSDGs					
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。				
5	評価者等			部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部		部 長	山 寄 剛 一
		施策主担当課	こども育成部		こども政策課	—
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課			
6	施策内の取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
		2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を目的に、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握する全数面接を実施するとともに、産前産後の生活に関した情報提供・サービスの調整等により、包括的な支援の提供に努めました。</p> <p>令和3年10月から、子育て世代の経済的負担の軽減等の観点から、こども医療費助成の対象を18歳到達年度末まで拡充しました。また、高等職業訓練促進給付金の対象資格を拡充し、ひとり親に対し、安定就労を通じた中長期的な自立支援を図ることができました。</p> <p>コロナ禍における障害児通所支援体制の継続等を応援するため、市内事業所に対するPCR検査費用の助成、学校の臨時休業等による放課後等デイサービス等の利用者負担増加分への補助を行いました。児童虐待事案については、弁護士による専門的・技術的な助言等の機会を定期的に設け、相談対応環境の充実を図りました。</p> <p>奨学金制度について、制度のさらなる周知のほか、第2子以降の支給額を増額し、保護者の教育費負担を軽減することができました。</p> <p>また、前年度に引き続き、既存私立保育所等の建替や、私立幼稚園の認定こども園化などにより保育の受入体制の確保に努め、待機児童0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」において、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、98名の保育士等確保につながりました。茨木っ子プランネクスト5.0の2年目として、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、幼稚園・保育園・認定こども園を対象とした合同研修会の開催や各園長会などで情報発信を行い、共通理解と連携強化を進めることができました。</p> <p>以上より、妊娠期から子育て期の多様なニーズに対応するため、引き続き、支援提供の体制整備に努めていく必要がありますが、施策の方向性に沿って順調に進行しており、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	妊婦面接を実施する中で、母子保健と子育て支援の一体的な支援について、利用者にとって切れ目のない支援になるようさらに取組が必要です。	
			課題②	ひとり親家庭の親の中には高等学校を卒業していないことから、希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じています。また、ひとり親家庭の児童についても、一般世帯に比べ進学率が低い等の課題があります。	
			課題③	子ども家庭総合支援拠点として、子ども家庭支援員、心理担当支援員、虐待対応専門員の役割を明確にし、家庭児童相談支援の専門性を高める必要があります。	
			課題④	子育て短期支援事業について、コロナ禍により、利用を希望する件数が減っているものの、多様なニーズに対応するため、制度の周知を図る必要があります。	
			課題⑤	保育士・保育所支援センターによる保育施設と保育士のマッチングや茨木市保育士奨学金返済支援事業補助金の周知・活用等により、保育士確保の目標値を達成しましたが、さらなる人材確保に向けて施策の検討が必要になります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポートの提供や必要な子育て支援サービスが有効に活用されるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握する全数面接を実施するなど妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図りました。また、産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整等により、包括的な支援の提供に努めました。さらに、妊娠期から子育て期にわたる多様なニーズにさらに対応するために、子育て世代包括支援センターとして類似事業を整理し、効率的な運営に努めました。また、妊婦面接については実施率は99.9%となっていますが、海外転出により面接ができなかったためであり面接可能な妊婦等にはすべて面接できています。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R2年度 R3年度	目標値(年度)
			妊婦面接の実施率	%	↗	99.9 99.9	100

1	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井 芳樹	
3	関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとする様々な状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和3年10月から、子育て世代の経済的負担の軽減等の観点から、こども医療費助成の対象年齢を18歳到達年度末まで拡充しました。また、高等職業訓練促進給付金の対象資格を拡充し、ひとり親に対し、安定就労を通じた中長期的な自立支援を図りました。 コロナ禍における障害児通所支援体制を応援するため、市内事業所へPCR検査費用の助成、学校の臨時休業等による放課後等デイサービス等の利用者負担増加分へ補助を行いました。児童虐待事案について、弁護士による専門的・技術的な助言、指導等の機会を定期的に設け、相談対応環境を充実しました。奨学金制度については、制度のさらなる周知のほか、第2子以降の支給額を増額し、保護者の負担を軽減しました。よって、順調に進行していることから「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R2年度 R3年度	目標値(年度)
			奨学金(高等学校等入学支度金)支給人数	人		134 163	-

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

1	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名 中路 洋平	
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	前年度に引き続き、既存私立保育所等の建替による定員増のほか、私立幼稚園の認定こども園化などにより保育の受入体制の確保に努め、待機児童0を継続しました。 「茨木市保育士・保育所支援センター」において、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、98名の保育士等確保につながりました。 また、茨木っ子プランネクスト5.0の2年目として、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象とした合同研修会の開催や園長会などで情報発信を行い、共通理解と連携強化を進めることができました。よって、順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	待機児童者数(各年度4月1日時点)	人	↘	0	0	0(R3)	
	保育現場に送り出した保育士等の数	人	↗	61	98	60(R3)	

4 学識経験者の意見


第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」における現状認識は、妥当である。新型コロナウイルス感染症の影響があるなかで、指標として高い数字を計上することができたことは評価に値し、総合評価「A」は、妥当である。その上で、さらなる子どもの育ちの支援に資するために、今後の取組に期待したい。 ・取組2-1-1の参考指標「妊婦面接の実施率」では、ほぼ100%を達成することができたことから、その面接の満足度や充実度の向上にも期待したい。 ・取組2-1-2では、新型コロナウイルス感染症対策やひとり親家庭の自立支援を積極的に行うなど、時機を得た取組となっている。今後、児童虐待事案の技術的指導については、多様な専門職の活用を検討されたい。 ・取組2-1-3では、就学前の教育・保育の場面における非認知能力の育成についての研修を行っており、求められている教育・保育の量から質の向上への取組は今後も継続されることを期待する。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域の様々な人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	山 寄 剛 一
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	-
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
6	施策内の取組	2-2-1	交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>子育て支援総合センターやつどいの広場などでは、新型コロナウイルス感染状況に応じ休所や縮小開所もみられましたが、絵本やおもちゃの貸出、おもちゃ制作キットの配布や子育て相談の実施など、工夫をこらした支援を行いました。また、ICTを利用した講座や相談、総合センターやつどいの広場の連携によるオンラインコンサート開催など、Withコロナの新たな取組も広がりつつあります。</p> <p>市立幼稚園、認定こども園、保育所では、地域開放や相談、情報提供を行い、支援の充実に努め、特に保育所では、感染対策を行いながら、乳児向けの離乳食の進め方や2・3歳児には同世代との関わりが持てるような遊びの工夫を行いました。</p> <p>子育て支援団体連絡会については、対面での連絡会を開催することはできませんでしたが、全地区で通信や子育て支援マップを作成・配布し、それぞれの情報の集約と発信、書面での交流を図りました。今後については、オンラインでの連絡会の開催など、Withコロナの情報共有・交流のあり方を検討していく必要があります。また出前版お楽しみ広場においては、手作りおもちゃの制作キット配布や子育て情報提供ブースの設置、新しい生活様式に即したプログラムの実施を工夫するなど、感染状況に応じた取組を実施しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、活動件数は、令和2年度に比較すると増加しており、コロナ禍においても取組を必要とする方への支援につながっています。また、小学校等の臨時休業等に伴う利用補助を実施するなど、コロナ禍での支援に努めました。地域人材の活用について、シニアマイスター倶楽部の積極的な周知を行い、シニアマイスターを活用するつどいの広場が増えてきています。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しますが、感染状況に応じた利用予約制の導入などにより、交流や情報提供の機会が減少したことや、ICT機器の活用など新しい生活様式を踏まえた子育て支援サービスの充実を図る必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	ICT機器を活用した子育て講座や相談等の充実を図る必要があります。	
			課題②	新型コロナウイルス感染症のため、交流・情報交換の機会が減少してきていることから、感染状況に応じ柔軟に対応しつつ、子育ての孤立化を防ぐため、情報提供や相談の機会をつくるよう努める必要があります。	
			課題③	地域人材の活用機会が増えるよう、つどいの広場連絡会等において活用事例等の共有を図る必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-2-1	交流の場の充実					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章		
3	関係課	保育幼稚園総務課						
4	目標 (後期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	感染拡大から休所や縮小開所もみられましたが、絵本やおもちゃの貸出の他、連絡可能な利用者にはおもちゃ制作キットの配布や子育て相談を実施しました。Withコロナの新しい生活様式を取り入れた活動の他、ICT機器を利用したコンサートや講座、総合センターとつどいの広場における連携によるオンラインコンサート開催など新たな可能性も徐々に広がっています。市立幼稚園、認定こども園、保育所では、地域開放や相談、情報提供を行い、支援の充実に努めました。特に保育所では、乳児向けの離乳食の進め方や2・3歳児には同世代との関わりが持てるような遊びの工夫を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予約制にしたことや感染状況により中止となったこともあり、地域開放等の機会が減少したこと、ICT機器等を活用した取組をさらに進めていく必要があることから「b」評価とします。					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
			地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	54,406	50,590	126731

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章		
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	子育て支援団体連絡会については、対面での開催はできませんでしたが代替手段として集約した情報や確認事項を記載した通信を全地区で発行し交流を図るとともに、オンラインでの会議開催に向けて環境整備を進めました。出前版お楽しみ広場は、コロナ禍の影響で一部中止するなど参加者は減少しましたが、開催時は商業施設の感染症ガイドラインを遵守するだけでなく、身体的距離の確保や接触時間の短縮など新しい生活様式に対応したプログラムを実施し、中止時も、子育て支援情報や家庭に持ち帰って遊ぶことができる手作りおもちゃの制作キットの設置や配布を実施しました。以上のようにコロナ禍においても工夫を凝らして事業を実施しましたが、オンライン会議の実施等コロナ禍での活動をより一層進める必要があるため「b」評価とします。					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
			子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	0	0	30
出前版お楽しみ広場	人	→	771	528	2,000			

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

1	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の人材が様々な形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き、小学校等の臨時休業等に伴う利用補助を実施しました。またコロナ禍での活動を支援するため、援助会員に消毒用アルコールを配布しました。活動件数は、コロナ前に比較し減少していますが、令和2年度に比較すると増加しております。シニアマイスター倶楽部や市内の活動団体によるリモートコンサートを利活用するつどいの広場や就学前の子どもと祖父母などみんなで子育てに関わる講座も広がりつつあります。新型コロナウイルスの影響はありましたが、概ね順調に進行しており「b」評価とします。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	→	2,516	3,096	3,998(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの子育てを志向する際、子育て親子だけは無い多様な世代がつながり、交流することをめざす中で、コロナ禍にあって、難しい状況が続いているが、Withコロナの新しい生活様式に対応した、取組が試みられていることは評価に値し、施策の総合評価「B」は妥当であろう。 ・取組2-2-1においては、オンラインをはじめ多様な取組により施策が進められており、今後対面での取組に合わせたものとして定着・充実されることを期待したい。 ・取組2-2-2では、コロナ禍、一律に開催を中止するのではなく、新しい生活様式に則った取組を行えたことは評価できる。 ・取組2-2-3では、シニアマイスター倶楽部等の活用など充実しつつあることが理解できる。今後ファミリー・サポート・センター事業のさらなる活動により、地域ぐるみの子育てを充実されたい。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」と、その基盤となる「非認知能力」の育成を進め、これからの社会を生き抜く資質・能力を育むことをめざします。また、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	青木 次郎
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	—
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
6	施策内の取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
		2-3-2	「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題		
	<p>「確かな学力」の充実については、2年ぶりに実施された全国学力・学習状況調査において、これまで課題のあった国語だけでなく、算数・数学でも全国平均を上回る結果となりました。また、コロナの影響で学習に不安を感じる児童・生徒が全国平均と比べ、少ない傾向がみられました。</p> <p>「豊かな心」の醸成については、令和3年度は新たに茨木っ子アンケートを全小中学校の児童・生徒対象に実施し、全児童・生徒の現状を把握することができました。各学校において、茨木っ子力を意識して行事等の取組を実施するなど意識を高めながらすすめることができました。</p> <p>「健やかな体」の育成については、コロナ禍で、様々な制限がかかる中、子どもたちの運動の機会が減少し、体力テストの合計点及び、「運動スポーツが好き」という問いに肯定的な回答をした児童・生徒の割合は令和元年度と比較すると、減少しました。</p> <p>学校支援体制の充実については、研修については、対面とオンラインを使い分けながら、概ね計画どおり実施しました。特に経験の少ない教職員の積極的な参加を促し、市全体の参加回数増につなげることができました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しますが、コロナ禍で不安を抱えている児童・生徒や不登校児童・生徒に対する専門家との連携等によるきめ細かな対応の充実と、児童・生徒の体力向上と運動に対する意欲促進につながる取組を一層進めることが必要であるため、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	すべての学校において、非認知能力について再度共通理解を図り、その力の育成に向けた取組を教育活動全体で進める必要があります。	
			課題②	日常より子ども理解に努めるとともに、個別に支援する必要がある児童・生徒や、コロナ禍において不安を抱えている児童・生徒を受け止め、粘り強く指導することが必要です。	
			課題③	体力向上と合わせて、食育、運動習慣の定着、健康づくりなどの取組を進め、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成を進めることが課題です。	
			課題④	対面やオンライン、ハイブリッド等、目的や内容に応じて使い分けて実施し、研修への参加率を高め、教職員の資質向上を図ることが必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	コロナ禍で学習活動が制限される時期もある中、対面学習を重視し児童・生徒の学習姿を丁寧に把握しながら学習機会の確保と学びの保障に努めました。全国学力・学習状況調査では、算数・数学だけでなくこれまで課題のあった国語でも全国平均を上回り、教員やサポーターが児童・生徒の状況把握や学習への不安軽減等を丁寧に進めたため、コロナの影響で学習不安を感じる児童・生徒が全国平均よりも少ない結果でした。言語力向上プロジェクトにおいて公開授業等の実践・研究により各学校の取組改善につなげ、モデル校では全国学力・学習状況の結果が令和元年よりも良好でした。非認知能力育成につながる「キャリアパスポート」「いま未来手帳」の活用は実践モデル校を選定し取組や研修を行いました。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	↗	-	1.039	1以上(R3)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	↗	-	1.022	1以上(R3)	

1	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができます。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	茨木っ子アンケートについて、令和2年度は抽出による参考値でしたが令和3年度は全小中学校の児童・生徒を対象に実施し、全児童・生徒の現状把握につながりました。数値は横ばいでしたが、各学校において、茨木っ子力を念頭に行事等を実施するなど意識を高めながら取組を進めました。また、コロナ禍の中での児童・生徒の心理面や福祉面での支援について、専門家と連携を図りながらきめ細かに対応しました。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、今後も常日頃から児童・生徒の理解に努め、全児童・生徒にとって安心できる学校づくり、人間関係づくりを粘り強く継続していく必要があることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	自分力(小学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	8.03	7.9	8.1(R3)	
	自分力(中学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	8.05	7.8	8.1(R3)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

1	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学	
3	関係課	学務課						
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	コロナ禍で子どもたちの運動機会が減少し、体力テスト及び意識調査の指標は令和元年度より減少しましたが、「体育・保健体育の授業は楽しい」との設問では肯定的な回答が87.9%もあり、中学2年男子では過去7年間で最高水準となるなど、学校授業の工夫が児童・生徒の運動意欲促進につながりました。食物アレルギーについては、対応範囲を乳・乳製品にも拡充しました。中学校給食については、センターの整備・運営の事業者募集に向け、学校等と協議の上、実施方針や要求水準案を公表するなど計画的に進めました。 以上のことから概ね順調に推移していますが、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成と元気力向上のため食育や健康づくりなどを継続する必要があることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
		新体力テスト体力合計点(小・中平均)	全国を1	↗	-	0.96	1以上(R3)	
		児童・生徒意識調査(運動スポーツが好き)	肯定率(%)	↗	-	82.3	90(R3)	
		基本とする食物アレルギー対応範囲の拡充	種類	↗	2	4	4(R3)	

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	新川 正知	
3	関係課	教職員課						
4	目標 (後期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。さらに、教育委員会による支援や学校の業務改善が進むことで、教員の時間外勤務が減少し、児童・生徒に向き合う時間が確保され、日々の教育活動の充実につながります。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	教職員研修については、コロナ禍にあっても対面とオンラインを使い分け概ね計画どおり実施し、経験の少ない教職員に積極的に参加を促すなど効果的に行いました。 相談業務については、相談者の不安や悩みに寄り添い精神的な安定を図り、不登校支援については、茨木市不登校児童・生徒支援室(ふれあいルーム)において、児童・生徒が自らの希望や状況に応じて選択できるよう、訪問、通室、体験学習、オンラインの4コースを整備し、居場所づくりを進めました。業務改善については、教職員が自身の出退勤状況を確認できるシステムへの変更を決定し、教職員の意識を高める土台作りをしました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、相談時間枠を拡充するなど、児童・生徒、保護者、教職員の支援に努める必要があることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	1.03	1.76	3(R3)	
		相談員一人あたりの相談件数 (面接・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	→	90	80	90(R3)	
		不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	件	→	33	76	40(R3)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、生きる力を推進する教育は、多様な課題があるなかで、改善した指標もあり、総合評価「B」は妥当であろう。 ・取組2-3-1では、全国学力・学習能力調査では、各科目の成績のみならず、学習不安を感じる児童・生徒が全国平均を下回ったことは評価できる。 ・取組2-3-2では参考値ながら、データは横ばいでした。この数値をあげていく取組には、何が必要となるのか、課題分析が求められる。 取組2-3-3では、体育の授業が楽しいとの回答が多数を占め、学校での取組の成果である。今後この気持ちをより一層伸ばす取組が必要であろう。 ・取組2-3-4では、不登校児童・生徒支援室への入級希望者数が増加しており、マイナスととらえずにつながる児童・生徒が増加していることを評価し、個別で丁寧な対応が必要となろう。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	小田佐衣子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
6	施策内の取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、エレベーター設置、便所改修、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。 1人1台端末が活用できるよう、必要に応じてWi-Fiルータを貸し出すなど、学校での活用を行うための整備を行いました。また、1人1台端末を活用した実践発表を市内に発信し情報共有を行いました。 放課後子ども教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から引き続き10月末まで活動を中止しましたが、その後11月から、約2か月半の期間ではあるものの、地域の実情に応じ、感染対策を講じて活動を再開することができました。 家庭教育関連事業については、コロナ禍においてもオンライン活用等新しい手法も取り入れたことにより、参加人数が増加しました。 学童保育室については、学校の特別教室との併用を図るなど場所の確保に努めた結果、待機児童は発生しませんでした。また、夏季休業期間預かり事業をすべての学童保育室で実施しました。 見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。</p> <p>以上のことから概ね順調に進行しているものの、コロナ禍における放課後子ども教室の再開等に向けた取組を進める必要があるため、総合評価は「B」評価としています。</p>		課題①	学校施設の整備には多額の経費を要するため、国庫補助金の活用や経費の平準化を図り、計画的に進める必要があります。また、コロナ禍における資材不足など社会情勢の変化に柔軟に対応していく必要があります。	
			課題②	1人1台端末を活用していくために、通信環境の整備と安定的運用を図るとともに、教員の活用力を向上させる必要があります。	
			課題③	家庭教育関連事業については、情報化の進展や保護者の就労等の社会情勢の変化に応じて、その内容や実施形態等を見直していく必要があります。	
			課題④	令和4年1月下旬から再度活動を中止している放課後子ども教室について、スムーズな活動再開に向け、研究会や代表者会議を通して、コロナ禍における教室運営の課題等について情報共有を図る必要があります。	
			課題⑤	学童保育室については、夏季休業期間預かり事業での学年拡大試行実施の結果を検証し、今後の方向性を検討する必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名 浅野 貴士	
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	学校施設・設備等が、計画的に更新されることにより、利便性や機能性を持つ、快適な教育環境で効果的な児童・生徒の学習が行われています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、エレベーター設置、便所改修、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。 1人1台端末が活用できるよう、必要に応じてWi-Fiルーターを貸し出すなど、学校での活用を行うための整備を行いました。また、1人1台端末を活用した実践発表を市内に発信し情報共有を行いました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	23	41	100(R7)		
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	80	88	85(R3)		

1	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ禍の影響で活動を中止していた放課後子ども教室については、地域の実情に応じた感染対策を講じて、11月から約2か月半の間、活動を再開しました。また、家庭教育関連事業については、オンライン活用等の新しい手法も取り入れ実施しました。学童保育室については、学校の特別教室との併用など場所の確保に努めて待機児童を発生させず、さらに夏季休業期間預かり事業を全学童保育室で実施しました。見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行できましたが、放課後子ども教室の再開に向けて取組を進める必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	0	200	800(R4)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	1,054	1,208	1,300(R4)		
学童保育待機児童数(一斉受付申請分)	人	→	25	0	0(R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」では、取組が十分であった項目を重点的に記述していることから、総合評価「A」が妥当かとも考えられるが、コロナ禍にあり、十分に展開できなかった事業等も散見されることから、「B」の評価の方が妥当ではなかろうか。 ・取組2-4-1における「授業でICT機器を活用する教員の率」は、コロナ禍にあり、かつ1人1台のデバイスが整備されているにもかかわらず、100%にならないのは、残念である。時代にコミットした教育手法を全ての教員が展開できることが求められる。 ・取組2-4-2では、学童保育待機児童数がゼロになったことは評価できる。今後、Withコロナでの放課後子ども教室の事業展開の方法を検討が期待される。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
評価者(部長級)		教育総務部	部 長	小田 佐衣子	
施策主担当課		教育総務部	社会教育振興課	-	
6	施策内の取組	施策関係課	こども政策課		
2-5-1		青少年健全育成の推進			
2-5-2		青少年の体験活動の充実			
2-5-3		若者の自立支援			

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R3年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>青少年健全育成の推進については、「ほっとけん！アワード」、「青少年による青少年のためのイベント」、青少年指導者向けの研修等の事業を実施しました。これらの実施により、地域での大人と子どもの顔の見える関係づくり、イベントに参加した子ども・生徒・学生の異年齢交流や自己有用感を感じる機会の提供、青少年指導者の育成などが推進できました。青少年の体験活動の充実については、上中条青少年センター事業での子どもセミナーや、青少年野外活動センターでの「少人数・短期間」のキャンプ等の実施により、コロナ禍においても体験活動の機会を提供しました。ユースプラザでは、生きづらさをかかえた利用者が孤立しないよう、子ども・若者とその家族を対象とした講演会をオンラインでも受講可能にしたほか、利用者が将来自立するために必要な食の知識について、支援者が正しく利用者に伝えることができるよう、専門の講師を迎え支援者勉強会を実施し、ユースプラザの支援力向上に努めました。</p> <p>また、こども会は年々加入率が低下傾向にあることから、加入促進を図るため、未加入の小学生及び保護者を対象に「レクリエーションのつどい」を実施し、こども会の楽しさや意義を知ってもらう機会を提供しました。若者の自立支援については、YouTubeで視聴できる「ひきこもり支援動画」を作成し、不登校やひきこもりの当事者と関わる人の支援力向上を図ることができました。社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援することを目的に設置している子ども・若者支援地域協議会は、新たに市内高等学校(2校)が構成機関として加わり、地域と学校が連携し、様々な課題を抱える生徒を中長期的に支援することが可能になりました。</p> <p>以上のことから、コロナ禍においても工夫し青少年の成長を支援する様々な事業を実施しましたが、こども会等の活動促進につながる支援策をさらに講じていく必要があるため、「B」評価とします。</p>	課題①	SNS等を起因とするトラブルから青少年を保護するために、最新の情報を青少年の指導者や保護者に向けて、引き続き、周知啓発することが必要です。		
2		課題②	コロナ禍において、青少年育成行事が中止・縮小していることから、地域での取組を促進する方策を検討するとともに、異年齢交流や自己有用感を感じる機会の提供が必要です。		
2		課題③	コロナ禍においても、体験活動は子どもたちの成長の過程において大変重要な意義があることから、引き続きその充実に努める必要があります。		
2		課題④	市こども会育成連絡協議会と連携し、引き続き、こども会活動の継続と加入促進につながる支援策を講じる必要があります。		
2		課題⑤	義務教育を終えた子ども・若者が生きづらさを感じたときに適切な支援につなげられるよう、中学校、高等学校との連携をさらに強化するとともに、子ども・若者支援に係る様々な取組を幅広い世代に発信する必要があります。		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	各地域で青少年を対象にした行事等が活発に実施され、地域の方との関わりが増えることにより、地域の子どもを地域で見守り、育てるといった市民意識が醸成されています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	茨木市青少年健全育成事業補助金の交付団体数及び青少年が行事の一部を担当した割合は前年度から横ばいでしたが、地域と青少年の関わりを大切にしながら様々な工夫をこらした行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」により優良事例の横展開を図るなど地域での大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。 また、高校生や大学生がクラブ活動等で培った技術等をいかして主に小学生に体験活動を企画・指導する「青少年による青少年のためのイベント」により参加者の異年齢交流や自己有用感の向上を図りました。さらに、青少年指導員を対象に、スマホ・SNSのトラブルからの子どもの守り方や青少年との関わり方を学ぶ研修をオンラインを併用し実施しました。以上のことからコロナ禍においても工夫し事業を推進しましたが、地域団体の行事実施数の増加を図る必要があるため「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
	茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	52	51	80(R4)		
	青少年が行事の一部を担当した割合	%	→	75	74	75(R4)		

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司	
3	関係課	こども政策課						
4	目標 (後期基本計画より)	青少年の活動拠点である上中条青少年センターや青少年野外活動センターのほか、ユースプラザなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	上中条青少年センター主催事業においては、感染対策を行った上で様々な体験活動の機会を提供しました。青少年野外活動センターにおいては「少人数・短期間」キャンプの実施や、センター便りにおいて施設概要やキャンプの意義・目的を周知するなど利用促進を図りました。ユースプラザでは生きづらさを抱えた利用者が、コロナ禍であっても孤立しないようオンラインを利用した取組を実施したほか、支援者が利用者の将来の自立に必要な食の知識を正しく伝えることができるよう支援者勉強会を実施し支援力向上に努めました。こども会については、加入促進を図るため未加入の小学生及び保護者を対象にした「レクリエーションのつどい」を実施しました。以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を実施しましたが、こども会活動の継続と加入促進への支援策を講じる必要があるため、「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R2年度	R3年度	
	上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	319	855	900(R4)		
	こども会加入率	%	→	30.8	26.4	26(R4)		
	青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	2,615	4,859	6,000(R4)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井芳樹
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	支援が必要な時にどこに相談すればよいか、様々な支援者・事業者・市民が知っています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。相談者・支援者ともに負担の少ない機関連携が行われ、若者の自立に向けた切れ目のない支援が実現しています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	不登校やひきこもりの当事者と関わるすべての人が短時間であっても支援について学ぶことができるツールとして、YouTubeで視聴が可能な「ひきこもり支援動画」を作成し、支援力の向上を図ることができました。 子ども・若者支援地域協議会は、新たに市内高等学校(2校)が構成機関として加わったことで、様々な課題を抱える生徒を地域と学校が連携し、より中長期的に支援することが可能になりました。よって、順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	スモールステップの段階(自立度)アップ率(改善率)	%	↗	96	96.9	95	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、総合評価は、「B」とされている。コロナ禍にありながら、「ほっとけん・アワード」の開催やオンラインの活用など、事業の展開への努力がうかがわれる。Withコロナを志向するなか、継続した取組を期待したい。</p> <p>・取組2-5-1では、青少年指導員を対象に時機を得た研修がオンラインも活用しながら行われた点は、評価できる。課題としてあげられた地域団体の行事实施数の伸びは、コロナ禍にあり、性急な伸びよりも着実に地域の理解を得ながら進めることとなろう。</p> <p>・取組2-5-2では、事業担当者の努力と子どものニーズが合致したと考えられ、子ども会の入会率以外は、大きな伸びを見せており、高く評価できる。子ども会の入会率は、地域社会のあり方を考慮しながら、持続可能で、子育て親子に魅力のある取組の事例の抽出なども必要となる。</p>